



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25 ●本号400円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

★希望の『赤い星たち』★ 築け! 連帯の砦

ANTI-CAPITALISM!
PROLETARIAN LIBERATION!
GRASS-ROOTS DEMOCRACY!
CREATE 21C. COMMUNE!

我々共産主義者同盟(蜂起社)は、2009年1月号以来休刊していた『赤星』を、本1月号から『THE RED STARS—(赤い星たち)』に改題して再刊する。

それは共産主義運動—プロレタリア解放運動と反資本主義・反グローバリズム左翼の再生に資すること、そのためのイニシアティブの創造を期すためである。

我々が掲げる旗(スローガン)は、“ALL for LIBERATION of the PROLETARIAN!”(全てはプロレタリアの解放のために)である。それは、我々の存在意義(レゾンデートル)であり、我々が担うべき使命を表したものである。我々は、この旗を振り続ける決意を新たにす。

世界は今や、「変革の序奏」が響く「嵐の時代」の到来を告げている。資本主義グローバリズム下の「人間らしく生きてゆけない」という理不尽な現実が、プロレタ

『赤星』再刊『RED STARS』へ!

★共産主義者同盟(BUND・蜂起社)

リア(持たざる者)の怒りを呼びさまし草の根からの反抗に駆り立てているのである。

それは、「二極分化」と「不安定」(仏語でプレカリティ)がキーワードとなった格差社会と資本主義的パラダイムへの逆襲の始まりである。劣化した制度的議会政治(代議制)に対する「草の根民主主義」を体現した直接行動の新たなうねりである。私たちはいま、プロレタリアが自らの解放を求めて資本主義に挑み革命を起こす時代—新しい時代の扉を開く「過渡期」を生きているのだ。

資本主義はかつてない深刻な危機にある。だからこそ私たちの目

と耳と口を塞ぎ黙らせようと、デモクラシー(民主主義)そのものを民衆の手から奪い取ろうとしているのだ。だが、それに対抗して世界中で草の根から民主主義を取り戻そうとする前例のないうねりが、デモ・オキュパイ・プロテストといった直接行動を通して高まっている。それは情勢に新たな地殻変動をもたらし、日本にも既に兆している。2015年8—9月の国会前を埋め尽くした安保法制(参戦法)反対のデモ(8.30の12万人)は、それを象徴している。私たちに「新たな変革の息吹」を実感させた「草の根民主主義」は、必ずや次世代に未来へと受け継が

れていくに違いない。

改憲(戦後憲法の破壊)を企む安倍政権は、「権力暴走」をさらに加速し国家主義を強めていく姿勢だ。憲法をねじ曲げて強行採決された安保法制(参戦法)や、沖縄の民意を踏みにじった(新たな「琉球処分」に等しい)強権的な辺野古新基地建設、福島第1原発事故などなかったかのように進める原発の再稼働と海外輸出、防衛費の増大と経済成長戦略の柱に位置づけた武器輸出、そしてただでさえ先進国の中で最低水準の社会保障(特に生活保護)や医療・教育への公的支出のさらなる削減、また戦前の日本の侵略戦争を美化

するような歪んだ歴史認識など—これらは「富国強兵」と「戦争のできる国」の道に安倍政権が突き進んでいることを紛れもなく示しているのではないか。だが暴走する安倍政権は多くの火種を抱えている。こんな戦後最悪の安倍政権に私たちの未来を決めさせてはならない!「声を出し続けなければ権力は暴走を自ら止めることはない」(7.17東京新聞)のだ。

安倍が唱える「戦後レジームからの脱却」の意味するところは「戦後憲法体制」との訣別、すなわち戦争のできる「日本を取り戻す」ことである。それは、かつての「富国強兵」へのノスタルジアであり国家主義への回帰に他ならない。私たちの「人間らしく生きる権利と尊厳」を脅かす道であり断じて許すことはできない。

未来は、どこまでも希望と情熱の火を絶やさず、「革命の種」を蒔き続けた者たちを忘れないであらう! 世界は変えられる!

CREATE 21C. COMMUNE and DEMOCRACY!

築こう!連帯の砦を

楨 渡

世界に響く変革の序奏

「変革の序奏」が世界中で響いている。世界は今や、嵐が吹き荒ぶような時代—「嵐の時代」の到来を告げているのである。

世界を覆っている資本主義グローバルイズムは、人々を「弱肉強食」の殺伐とした競争に駆り立てている。貧困・格差・不公正・不平等が野放しにされることによって政治的・経済的な「二極分化」と「不安定」（仏語でプレカリティ）がキーワードの「格差社会」になった。「人間らしく生きてゆけない」という理不尽な（半ば奴隷状態にある）現実が、積もり積もった怒りを呼びさまし、プロレタリア（持たざる者）を草の根からの反抗に立ち上がらせている。

それは、資本主義的パラダイムに対する世界的同時的な逆襲の始まりである。「人間らしく生きられる公正・平等な権利」を求め劣化した制度的議会政治（代議制）に挑みかかる、「草の根民主主義」が可視化されている。まさに「新次元の変革のうねり」と言える。これが今日の情勢の変化を捉えるキーポイントだ。

「多極化」する中、かつてない深刻な危機にある資本主義国家権力は、それゆえに「持たざる者」の目と耳と口を塞ぎ、私たちを黙らせようとしている。「テロとの

「15年安保」闘争— 草の根民主主義のうねり

「15年安保」の闘い—8.30国会前を埋め尽くした12万人の空前の大規模デモに象徴される安保法制（参戦法）反対運動のうねりは、「権力暴走」によってデモクラシー（民主主義）そのものが壊されてしまう、という人々の危機感に火を点けた。民主主義を蔑ろにする安倍政権の権力暴走が凶らずも（皮肉なこと）「政治的覚醒を促すことに逆説的に貢献したといえる」（島田雅彦）。

これまで大半が政治には「無関心」だとみなされてきた学生や若者たちが、草の根から街頭で怒りの声を上げ巨万のデモ参加を生み出した。60年—70年安保の闘い以降の長い「低迷」から脱して日本の社会運動を様変わりさせたのである。それを担った者たちの意図をある意味越えたところの歴史的な意義を認めるべきである。政治的な精度が高くなるとも、またいかに未成熟で克服すべき課題が多くあったとしても、それを口実に

戦い」を口実に民主主義そのものを奪い取ろうとしている。だが、それに対抗して世界中で草の根から民主主義を民衆の手に取り戻そうとする前例のないうねりが高まっているのである。

時代は大きくうねり、混沌と激動が錯綜すると同時に変革の予兆に満ちた「転換期」にある。私たちはいま、虐げられ持たざる者—プロレタリアが自らの解放を求めて資本主義に挑み革命を起こす時代—新しい時代の扉を開く「過渡期」を生きているのである。

情勢がドラスチックに変化する中で、既存のあらゆる価値観や概念はこれまでのようには通用せずパラダイム・シフトを迫られている。これは大局的にみれば、再生途上にある左翼にとって、反転のチャンスだ。そんな時、私たちに求められるのは、①旧来の常識や固定観念を問い直し発想を切り替えること。②自らの「立ち遅れ」をいかに脱するかという危機感を共有すること。③そして情勢の変化をしっかりと捉え、この変化に対応するため、今までのやり方を変えること、新しくやり直すこと、従来の次元とは異なった前例のない「新たな道・試み」にためらわず踏み出すことだろう。情勢の変化は、適応不全に陥った左翼を衰退させる一方、再生を目指す左翼にパラダイム・シフトを迫っているのである。

この意義を貶めてはならない。

かつての60年—70年安保闘争は政党や労組などによる組織的な「動員型」が主だった。だが今は「草の根型」で決定的に違う。草の根からの直接行動を通じた「直接民主主義（グラスルーツデモクラシー）」の実践を、政党や労組が支えるという構図への転換（パラダイム・シフト）—「新しい社会変革」の在り方を示唆していると言える。実際、いまの政党や労組にあれだけの人は動かせない。

私たちに「新たな変革の息吹」を実感させた「15年安保」の闘い—その特質（エートス）は、①草の根の連帯、②デモやオキュパイといった直接行動を通じた、③非制度的な回路による直接民主主義（グラスルーツデモクラシー）の発現である。それは政治情勢に新たな地殻変動をもたらした、私たちの従来の思考—行動様式や政治文化にもパラダイム・シフト（変革）を否応なしに迫っている。

こうした「15年安保」の闘いに見られた特質の兆しは、2011年3.11以降の反原発デモや経産省前を占拠した「テントひろば」、「自己決定権」を求める沖縄の辺野古新基地建設反対運動にも既に現れていた。しかも、それは運動の担い手がどれだけ意識しているかどうかにかかわらず2011年の「アラブの春」や欧州の「怒れる者（インディグナードス）」、米国の「オキュパイ・ウォールストリート」に象徴される前例のないうねりとも世界的同時に連動しているのである。私たちはいま、「新たな変革のうねり」に見舞われているという現状を、こうした国際的な文脈（コンテクスト）から捉え直す必要がある。

権力におもねず（「警察との協調」を唱えるのではなく）、また既成の制度的議会政治に従属せず、自律した直接行動を通じた、「草の根民主主義」をつかみ取ろうとするうねりは、まだ萌芽的であっても、今や世界中に確実に広がり始めている。それは日本にもすでに兆しており、必ずや次世代に未来へと受け継がれていくに違いない。

「デモで社会は変えられない」という—それ自体が政治意識を反映している—言説は、その根底に日本社会の政治文化や精神土壌に深く孕まれてきた「お上」には逆らえないといった「恐れ」や「諦め」が先入観（バイアス）として刷り込まれ自由な思考や権利意識が妨げられてきたことを浮き彫りにしている。それが権威に弱く従順で「デモの無い社会」とやめされるほど長い間、日本の政治文化の特質として世界から見なされてきた理由だ。

ところが「3.11」以降のかつてない反原発運動のうねりや「15年安保」の闘いに象徴されるように草の根からの直接行動の高まりによって日本の社会運動は様相を一変させた。それは、まさに「目を凝らすべき新たな形の街頭行動である」（9.28日経「春秋」）。デモがださくて怖い場でなくなり異議申し立ての権利を行動で示すことが当たり前になった。70年代以降40年以上続いた低迷の時期には想像もできなかった光景が官邸前や国会前で見られるようになった。これまでのバイアスは破られたのだ。暴走する権力への怒りを集中し可視化するデモには、政治を動かし左右する力があると、「草の根民主主義」を実感した人たちが増えたのである。

とりわけ「シールズ」は、安倍

政権にNOを突きつけ「民主主義って何だ」「これだ」とインパクトのある（これまでの左翼には欠けていた）メッセージで国会前の「総がかり行動」の前面に立ち草の根のうねりを波及させる役割を担った。また別の学生グループもハンストに立ち上がった。

だが政治的には未成熟であったり多様な傾向が混在し右翼の脅迫にも晒されている学生の大衆団体「シールズ」に対し、右翼勢力と同列視して「反革命」のレッテルを貼るようなセクト主義者が「左翼」の中に存在することは情けない限りだ。後塵を拝し闘いのカヤの外に置かれてしまった自分たちの現状を隠すための半ばやっかみと焦りの表れであろう。たとえ批判すべきいくつかの問題を抱えていたとしても、「威嚇的な非難を呈する旧習」（レーニン）は、やめるべきだ。闘いがかつてない高まりを見せている時、意見の相違を認めないばかりか、反目や不和、亀裂をもたらす揚げ足を取るだけのネガティブキャンペーンは、共感を得られまい。かえって反感を買い離反を呼ぶだけだ。こうした時代遅れでステレオタイプの「左翼」と同類と見なされては信頼は得られない。おぞましい政治文化（旧習）を払拭すべきであろう。これは双方に言えることだ。新左翼を一括りにした「過激派」というステレオタイプのレッテル貼りも権力側に操作されやすく反弾圧と草の根の連帯の見地（辺野古現地の闘いのスタイル）からすると危い。安倍政権を倒す草の根のうねりを大きくしていくための機運を損いかねないからだ。

A・ネグリは、2011年の「アラブの春」、「怒れる者（インディグナードス）」、「オキュパイ・ウォールストリート」と続いた一連の叛乱—新たな変革のうねりに着目し、それが新たなデモクラシーを構想する「闘争の始まり」であると次のように述べている（『叛逆』NHKブックス、2013年）。

「アラブの春」に着想を得て「真の民主主義を」と訴え、「新しい形で自分たちの闘争を前進させた」スペイン等欧州の「怒れる者」や米国の「オキュパイ・ウォールストリート」の占拠運動は、「左翼を、これまでとは違う新しいものに改良し、再出発させるための稀有な機会を創出した」とその意義を述べ、これらに共通した特質は、「代表制が実際には民主主義を媒介する手段ではなく、民

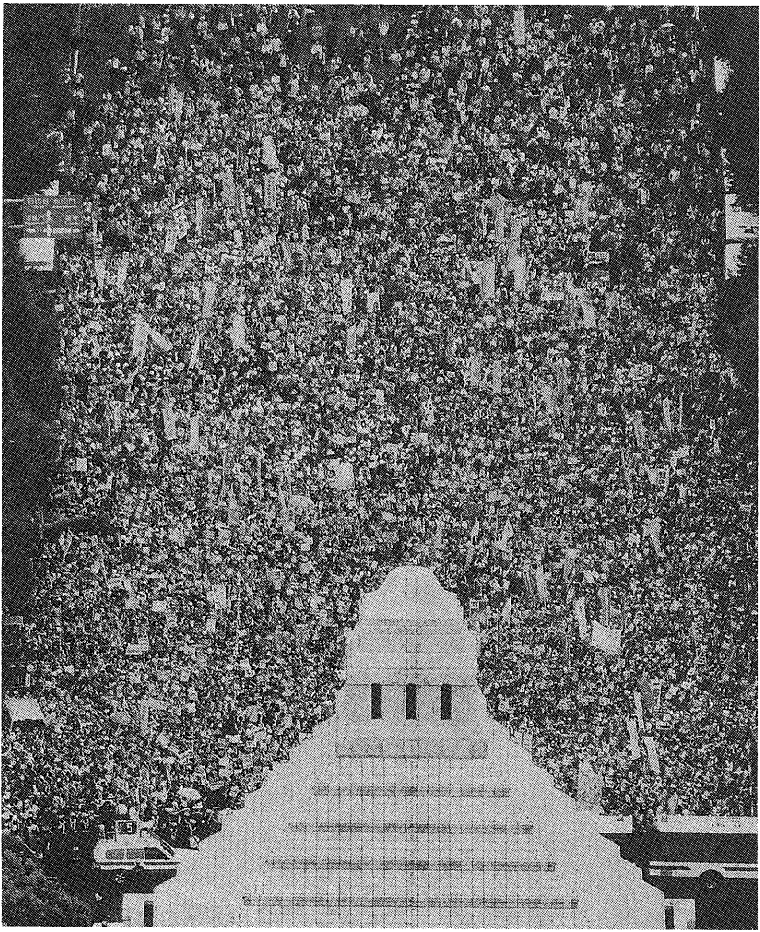
主主義を実現する上での妨げになっている」という代議制民主主義—制度的議会政治への厳しい批判にあるとネグリは指摘した。さらに彼は、このテーマに「何ら応答できずにいる」伝統的左翼に対して、こう批判した。

「では、どうすれば、議会制システムを変えないしは刷新することが可能になるのだろうか?……伝統的左翼は、これらの問いに何ら応答できずにいる」。「もっと伝統的な左翼の政治思想家やオルガナイザーの中には、2011年の闘争のサイクルが気にくわない者もいれば、それに警戒心を抱いている者さえいる。彼らはこう嘆く、『ストリートは人でいっぱいだが、（左翼の）教会は空っぽだ』と」。こうした時代遅れの左翼に対して、ネグリは「左翼の教会を焼き払うこと」こそ私たちに必要だと辛らつに言っている。「指導者と集権化された構造こそが、実効力のある政治的プロジェクトを組織するための唯一の方法である」という考えは、政治的想像力が悲惨なまでに欠如した、何という哀れな考え方だろう!と述べた。そして、「さまざまな集団が戦術上ないしは戦略上の同盟関係を形成しながら、それぞれが互いに異なるアイデンティティを維持することを、もっと言えば、それぞれが別個の組織構造を維持することさえをも含意している」そうした自発的な連合体（アソシエーション）—コミュニオンを新たな組織形態として構想しているのである。

マルクスは、第1インターナショナルの任務について、かつてこう提起した。「革命は連帯の上に築かれなければならない」。「この連帯を全ての労働者の間に打ち立てるために、絶え間なく努力することこそ求められている。したがって「労働者階級の自然発生的な運動を結合し普遍化することではない」。また「セクト主義を是認したり、そそのかしたりする過ちをおかすべきではない」と指摘した。このことを我々は、あらためて肝に銘じたい。

「大衆自身の中から生まれる自由な創意に、まったく完全に依拠する」（レーニン）ことこそ肝要である。

なぜ今、民主主義（デモクラシー）は、世界中で危機や機能不全に直面しているのだろうか。どうして、議会政治（代議制）は、人々を政治から疎外しているのか。はたして、それを自明の政治モデルとして受容するだけでいいのか。どうしたら、民主主義をラディカル（根本的）に再生しうるのか。このように民主主義の在り方が問われ大きな岐路にある今ほど、劣化した代議制—議会政治に代わる民主主義のパラダイム・シフトが求められている時はないのだ。今や世界を席卷しつつある「草の根民主主義（グラスルーツ・デモクラシー）」のうねりは、新たな時代の始まり—「変革の序奏」を告げているのである。



8.30国会前を埋めた
安保法制(参戦法)反対の12万人

草の根民主主義が 左翼を変える

安保法制(参戦法)反対の闘いは、「壊されようとしている民主主義を取り戻すこと」(8.30国会デモでの坂本龍一さんの発言)に等しく、沖縄の辺野古新基地建設反対の闘いは、文字通り「民主主義の最前線」と言える。それは安倍政権の権力暴走によって、「民主主義って何だ?」と問い直さずにはいられなくなったこの国の政治の危機を象徴している。

劣化した議会政治(代議制)に民主主義(デモクラシー)が還元されてしまうことへの人々の拒否や抗議は、正当である。むしろ世界中で今日、草の根から「民主主義を取り戻す」ためのうねりは、ますます大きくなっている。それは深刻な危機にある資本主義国家権力とブルジョア保守勢力によって、「ブルジョア民主主義」が損なわれ、民主主義そのものが民衆から奪われようとしている危機にあるからだ。

今日の様々な政治的不公正、歪みの責任を、民主主義それ自体に負わせることは短絡的である。どんなに不十分であろうとも、「ブルジョア民主主義」を構成している社会的な諸権利(社会権)や政治的自由(自由権)は、数世紀にわたる民衆の絶え間のない抵抗の所産である。幾多の犠牲の上に闘い取られてきたことを忘れてはならないのだ。

近現代の民主主義は、ブルジョア支配階級による「国民国家」を単位とした代議制というナショナルな制度(議会政治)を呼び込もうとする動きと同時に、そうした制度的政治に民主主義が還元されてしまうことへの民衆の草の根からの抗議をも呼び起こしてきたのである。民主主義が孕むこの両義性(アンビバレンス)を理解することが必要だ。それは、ここに草

の根からの「自発的連合体」である「コミューン」を築くことを通じて真の民主主義を実現する、という構想(ビジョン)——マルクスとレーニン「コミューン型デモクラシー論」——のモーメントがあるからだ。これを再創造することなくして民主主義を闘い取るための21世紀型コミューンの礎を築くことはできない。そのイニシアティブを創り出さなければ体制変革=革命の展望は切り拓けないのである。

現代に於る民主主義の問題は、21世紀の社会が——資本主義社会であることに変わりはない——20世紀とは異なる歪みや矛盾を抱えていることを示唆している。20世紀に形成された政治思想や社会科学、行動様式のパラダイムが、今日の情勢に有効に対応できているのか、これまでの固定観念に囚われず問い直すことが必要である。また左翼自身が自己の存在意義に向き合い、「これでいいのか?」と絶えず問い続けなければならないのである。情勢の地殻変動に見舞われる中、適応不全に陥った時代遅れの「正統派左翼」に未来はない。

日本のみならず世界中で危機にある民主主義を、どうしたら再生することができるか。劣化した議会政治に代わる「新たな一真の民主主義」は構想可能か。「この問いに回答できない」(ネグリ)左翼に存在理由はあるのか、と鋭く突き付けられているのである。

何よりも89—91年の旧ソ連—東欧のスターリン主義体制下の「疑似社会主義」の崩壊について、その原因が、軍拡による経済的疲弊だけでなく、専制支配によってブルジョア的であるとされた民主主義そのもの、政治的自由が著しく抑圧され民衆の離反を招いたこと

にある、という「負の歴史」を総括し教訓を学ぶことから始める必要がある。それを不問に付すような左翼は、たとえマルキストを自称しようが、スターリニストと「同類」か、その「垂流」のネオ・スターリニストと見なされて当然であろうと考えるからだ。

世界中で「草の根民主主義」が大きなうねりを起こしている今日に於ても日本の左翼諸党派の大半が、民主主義についての間違っていた、あるいはネオ・スタ的に歪められた見解を未だに正すことができないでいる。そうした思想的な「立ち遅れ」を恥ずかしいと自覚できないことがマルクス主義への信頼失墜を深めてもいる。

これまでの民主主義に関するマルクス主義的左翼の見解は、胸を張れるほどのものではなく、むしろお粗末と言える。かつてマルクスやレーニンが、パリ・コミューンから着想を得た「コミューンによる真の民主主義の実現」という見地は、「すっかり忘れ去られてしまった」(レーニン)かのようだ。こうした「不都合な事実」に向き合わず自己のちっぽけなプライドが傷つくことを恐れる活動家が散見される。だが、やっと今日、本来あるべき議論に「届いた」と言える。それは欧米のマルキスト(A・ネグリ、D・ハーヴェイ、D・ベンサイド等)の最近の著作が参考になる。

ここ数年の日本に於る反原発や反安保、沖縄の反基地等のデモがかつてない高まりを見せる中、日本の政治文化も様変わりしつつある。欧米とのギャップは確実に縮まった。だが民主主義を巡る論議に於ては、新旧左翼は未だに大きく立ち遅れている。とりわけ沖縄の「自己決定権」を巡っては、大半が同化主義に浸っている。もちろん欧米の左翼の方が時代の先を行っているという訳でもない。それでも日本の左翼が見習うべきは、ひとえに国境を越えた連帯活動と反格差の社会運動を通じた反資本主義—反グローバリズム運動への注力である。また思想的にはスターリン主義批判の重視とそれに裏付けられた民主主義再生—真の民主主義実現への熱意の違いであろう。これは日本のマルクス主義左翼の再生にとっては大きな難問(アポリア)と言える。

我々の最も重要な課題は、反資本主義運動と左翼の再生のために「左翼を変える」パラダイム・シフトである。いま新たな変革のうねりの中で、左翼はその存在意義が試されている。草の根民主主義の実践を通じて左翼は自ら変わらなければならないのである。

第1に、ステレオタイプの政治文化や70年代的概念に凝り固まっているため時代遅れの「くだらないこと」(レーニン)に気付かず、世界的視野から自己の現状を相対化することができない思考—行動様式から脱却することが不可欠である。

第2に、自らの「負の歴史」に向き合い隠蔽したりせず過去の過ちや失敗から教訓を学び次代に伝えることである。また現状の立ち遅れや弱さを率直に認め、情勢の

変化に応じて戦略や組織の在り方を絶えず見直し変えること、つまり再創造することだ。個別課題の羅列とその強化にとどまっていたは、情勢の進展についていけなくなりイニシアティブを失いかねない。

そうしなければ左翼に対する、ある種人々の中に刷り込まれてきた先入観(バイアス)や「内ゲバ問題」による不信感を払拭できないと考えるからだ。日本共産党のように自らの非を認めず「正しさ」をことさら強調するスターリニストの「無謬の党」ではない、「同類」ではないこと、その「違い」を明瞭に示すことができないのであればならないのである。

「左翼の再生」とは、単に多数派になるという数の問題にとどまらない。なぜなら不公正・不平等な資本主義社会をどう変えるか、いかに変革のうねりを起こすのか、という戦略的ビジョンと先見的イニシアティブに関わる問題だからである。我々アンチ・オーソドックス、ラディカル・レフトにとって、使命とは、「プロレタリアの解放」を通じて、階級のない、誰も虐げられない、したがってプロレタリア(貧民)のいない、そうした新しい社会を創ることである。

レーニンは、1905年、ソヴィエト運動が革命的に高揚する中で、新たな情勢、新たな条件に自らの活動を適応させるために、「大急ぎで新たな組織を創らなければならない。新しいやり方を全党の討議にかける必要がある。『新しいコース』を大胆に、断固たる態度で決める必要がある」(『党の再組織について』全集10巻)と述べた。そして「党の必要不可欠な改革におけるくだらないことを全部投げ捨てよう。ただちに、新しい道に立とう」と訴えたのである。つまり情勢の変化・進展は、「宣伝や煽動のやり方を変えること(一層平易にする必要、問題を取り扱う手腕、社会主義の基本的な真理を最も簡単明瞭に、真に説得的な方法で説明する手腕)を要求するだけでなく、組織のやり方も変えることを要求する」として、「これまでのような型の組織を増やすだけでは不十分であり、新しい組織形態を創り上げることが必要である」と主張したのである。

ここから我々が学ぶべきことは左翼再生のためには、旧来の政治文化や既成概念に浸った「くだらないこと」から脱却して、新たな情勢に対応した「新しいやり方」にパラダイム・シフトすべきだ、「左翼」は自ら変わらねばならない、ということではないか。

レーニンはまた自分たち自身の中にある欠陥として、自らの立ち遅れ・弱さ・誤り・失敗等「一見ばつが悪いように見えること」を率直に認めようとしなさい点、「すなわち、はじめから学び始めることを、やりたがらない点にある」と指摘し、自分自身を変革することをおそれず、苦い教訓から学んで「はじめからやり直す能力を持つということこそ肝心なことだ」と述べている。

それは、マルクスが、「プロレタリア革命は、絶えず自分自身を

批判し、進みながらも絶えず立ち止まり、すでに成し遂げられたと思えたものに立ち戻っては、もう一度新しくやり直す」(『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』1852年)と指摘した哲学と共鳴しているのである。

我々がマルクスやレーニンの思想から学ぶのは、まさに彼らが自らの「立ち遅れ」に向き合い「新しくやり直すこと」、不断の自己改革をためらわなかった先達であるからだ。もちろん現実の政治はマルクスやレーニンが描いた筋書き通りにはいかなかった。だが我々が彼らから学ぶべき教訓や示唆は未だに多い。勘違いすべきではないのは、マルクスやレーニンの命題をドグマ(教条)にして「知っている」ことと、それに基づいてプロレタリア解放のために「いかに行動すべきか」(それを用意する思想)を「学んでいる」こととの間には、極めて大きな差異があるということだ。それを理解しない者の思想はマルクス主義と似て非なるものである。

全てはプロレタリアの解放のために!

「情熱」は、目的や理想に向かってエネルギーに努力を傾けようとする人間の本質的な原動力だ。これはマルクス(『経哲草稿』)の言葉である。またスピノザは、「苦しみ」が大きければ大きいほど、その苦しみに抗って闘おうとする人間の「行動の内在的モーメント」としての「怒り」も大きくなると言った。

「苦しみ」が、なぜ、どのようにして生まれているのかを問い、「苦しみ」自体の中に「怒り」が宿ること。その「怒り」をモーメント(契機、拠り所)にして反抗し連帯することによって、初めて苦しみから解放される道—革命が切り拓かれること。それを説いているのがマルクス主義だ。

虐げられし者・持たざる者・「現代社会の最下層」(マルクス『共産主義者宣言』)である「プロレタリア」の苦しみの中に宿った怒りの火は、誰にも消せない。その怒りの火種がくすぶり続けている限り、共産主義者の使命は終わらない。耳を澄ませば、プロレタリアの怒りの声が世界中から聴こえてくるのではないか。

「革命」は、絶えず未熟さを抱え未完だ。だからこそ、未熟を越えて「未完」に挑むこと、新しくやり直すことを不断に求められる。その試練への挑戦は、蹉跌を孕みながら可能性に富む。

革命への「情熱」を燃やし続け未来を諦めないプロレタリアの反骨心の中にこそ「希望」は宿る。未来は、どこまでも希望と情熱の火を絶やさず、いくつもの国境といくつもの困難を試練として乗り越え、「革命の種」を蒔き続けた者たちを、決して忘れないであろう!パレスチナ・韓国—全世界の持たざる者の国境を越えた連帯で、希望は取り戻せる!世界は変えられる!私たち(RED STARS)は、諦めない!「全てはプロレタリアの解放のために!」を胸に刻み新たな試練に挑む!

農地強奪に抗い 三里塚50年を闘う！

市東 孝雄(三里塚芝山連合空港反対同盟)

全国で闘う皆さん！
 空港反対の三里塚闘争は今年(2016年)50年を迎えます。住民無視、農地を機動隊の暴力で奪って、空港建設を強行してきました。そのなかで私は、農地取り上げ攻撃と闘っています。国交省と成田空港会社は、親子3代100年にわたって開墾し守り続けてきた農地を奪おうとしています。

農地は命です。農民から農地を奪うのは命を取るのと同じことです。この農地で作った野菜が多くの消費者の命を支えていることに私は誇りと喜びを持って農業を続けています。農地裁判の闘いは、最高裁に移り、いつ不当判決が出てもおかしくない状況です。5万人署名を呼びかけ賛同人協力もお

願いし、昨年末で1万人近い署名を頂きました。怒りの声で最高裁を包囲したいと思えます。農業は私の生きがいです。国や裁判所、権力が相手といえども、私は信念を曲げる事なく裁判闘争に勝利し、農業を続けていく決意です。

千葉地裁で私の判決を出した多見谷裁判長が今度、沖縄で辺野古の代執行の裁判を担当しています。本当に許せない奴で、出来れば沖縄に行っても見谷の顔を睨みながら裁判闘争を闘いたいと思っています。私の裁判では弁護側が立証した様々な事実をふたをして不当な判決を出しました。同じことを沖縄で人々の怒りを封じ込めて裁判をやることは許せません。

私は本当に今、沖縄に想いを持

っています。福島・沖縄・三里塚の闘いは、国策だから従えという国の暴力との闘いです。

成田では、第3滑走路問題が浮上してきました。もし滑走路ができれば、新たに騒音被害が1500軒くらいにふりかかります。うるさいと抗議すれば、だったら出て行けという空港会社のやり方は絶対に間違っています。皆で声を上げて潰していかなければなりません。

2015年は戦争法案反対で、国会を取り巻き、そして各地で人々が声を上げました。反対の声を出し、座り込みをし、デモをすることが少し当たり前になってきたかなと感じています。

三里塚50年を勝利の年に向けて闘います。頑張りましょう！

安倍政権の打倒を！

八木沢 二郎(KCM代表)

昨年、安倍政権にたいする闘争は、数10年ぶりの大きな運動となった。総がかり行動、女性たちの運動、シールズに代表される久しぶりの学生の動き。我々はこの動きを各戦線—沖縄、反原発、反貧困等—to拡大し安倍打倒闘争へと高めねばならない。

安倍法案は、日本帝国主義の新たなステージを意味している。それは、一部の論者が言うようなアメリカのポチとしての行動ではない。中国をはじめとする途上国を含めた世界列強の市場分割戦—多国籍企業を支援し、原発をはじめとするインフラ輸出—toしか活路を見いだせない“没落帝国主義”としてのビヘイビアである。そして、それは、対テロ戦争に動く列強の動きと軌を一にするものである。

もはや、過去のスローガンでは敗北しかない。

例えば昨年の戦争法に反対する運動での民主主義、立憲主義を守れの大合唱は55年前の60年安保の光景を思い出させた。民主主義を言うなら、第1に、近代資本主義下の民主主義がいかなるものかを言わねばならない。「民主主義は平等を意味する」だが、政治的平等だけではなく同時に資本主義が不断に生み出す社会的不平等—それは新自由主義の下で極限に達している—toセットで論じられねばならない。第2に、民主主義が一個の抽象であるなら、戦後民主主義の実態が問題とされねばならない。—アメリカを支援して戦争に加担した“平和”、天皇制を護持し岸をはじめとする戦犯を温存させた“民主主義”—日本留学の韓国人研究者がシールズの“平和・民主主義”に投げかけた批判は正当である。

近年、先進国では政治の左右への両極分解が激しくなっている。一方でルペンやトランプに代表される排外主義と、他方では、ポデモス(スペイン)や英国労働党での左派の勝利のように反グローバル主義・反緊縮の勢力が台頭している。中道右派と左派(社民)の二大政党制は、資本主義成長期の中産階級の厚さを基盤としていた。それは、成長の終焉と新自由主義によって掘り崩され貧困・格差が拡大し、この“市民社会”の病の表現が二大政党制の揺らぎと両極分解なのだ。支配者も被支配者も「これまで通りにやってゆけない」情勢が訪れつつある。

安倍はその反動的表れであり、これに対し、平和や民主主義や反貧困の運動は当然にも高揚するであろう。我々はこの運動の先頭に立って闘わねばならない。だが、

このようなものとしての民主主義は「擬制の終焉」として55年前に葬られたものである。しかも「経済的徴兵制」—数年前の“希望は戦争”—が象徴するように戦争と民主主義と社会的平等の問題が深くリンクするような情勢が現実化しつつあることを知らねばならない。だとするならば、民主主義や立憲主義の否定を不断に生み出す社会構造そのものの変革を目指さねばならない。安倍の反動政策—戦争、民主主義の破壊に対して民主主義、立憲主義の擁護を掲げるリベラルな勢力と“同盟”して闘うとともに、さらに進んで金融資本とその手先—安倍政権を根底から打倒する戦いをしなければならぬ。

年頭メッセージ

共産同(統一委員会)政治局

安倍右翼反動政権は、新自由主義と侵略反革命戦争態勢として差別排外主義の諸攻撃を強行しています。昨年、「戦後レジームからの脱却」として、戦後民主主義の憲法体系—戦争放棄・立憲主義などを破壊し、米軍と自衛隊の一体化をすすめ、集団的自衛権行使やPKO出兵など戦争法を強行採決しました。同時に、沖縄・辺野古新基地建設、岩国基地強化、京丹後米軍Xバンドレーダー基地建設など、基地と安保体制を強めています。また川内原発再稼働を強行し、伊方・高浜の原発再稼働攻撃を進めています。アベノミクスは、大企業・富裕層の利益を増大させる一方で、人民の生活・諸権利の破壊や貧困化を激しく進めるものです。労働者、農民、青年、学生、女性、被抑圧人民・被差別大衆の中に、閉塞感がますます蓄積すると同時に、憤激が高まっています。これらの階級的矛盾と対立を天皇制国家主義のもとに再編せんとするファシスト差別排外主義勢力の攻撃も繰り返されています。ISなどの攻撃を口実とした欧米日帝国主義の侵略戦争はいっそう激化する状況にあります。

しかし労働者人民の巨大な反撃が開始され、継続しています。戦争法案阻止—安倍政権打倒の全人民政治闘争が爆発しました。沖縄解放闘争も、辺野古新基地建設阻止として爆発しています。

2016年、私たちは次の諸点をともに闘うことを訴えます。

第1には、安倍政権打倒の全人民政治闘争の広範な統一戦線を牽引していくことです。巨万の労働者人民の戦争法反対や辺野古新基

地阻止の国会包囲・直接行動が闘われましたが、これを継続し、拡大していくことです。左派労働運動やさまざまな大衆団体、青年学生、市民の決起を支援し、階級形成と階級闘争を大規模に進めましょう。

第2には、左派勢力の共同戦線を進めていくことです。日本共産党が自衛隊・安保・天皇制を容認し日帝を免罪する「国民連合政府」構想を進めています。これと根底から分岐し、左派勢力の影響力を強めるべきです。昨年、「集団

的自衛権法制化阻止・安倍たおせ！反戦実行委員会」は、そうした左派勢力の結集の大衆的戦線として登場しました。大衆的実力闘争と反帝国際主義で牽引し、活発な青年学生たちと繋がった左派の共同戦線を発展させましょう。

第3には、スターリン主義という共産主義運動を阻害し解体した理論・思想・路線を根底から批判し、共産主義運動を再建することです。インターナショナル、労働者人民の自己解放闘争と自己権力、この牽引勢力として共産主義者組織の前進をかちとっていきましょう。マルクス・エンゲルス・レーニンの思想と実践を現代へ創造的に活用し、革命的労働者党とその共闘勢力を、理論思想活動と誠実で率直な信頼関係によって、ともに豊かなものにしていきましょう。ともにたたかおう！

沖縄との連帯のために 改めて「日本」を問い直す闘いを！

生田あい(コモンズ)

「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」の結成大会が、年末の12月14日、開かれた。「オール沖縄会議」は、沖縄の政党、企業、市民・労働団体、広範な市民が参加して、辺野古現地闘争や国との裁判闘争への支援、大規模な県民集会や全国・世界への活動の取り組み、そして選挙には直接かわらないが新年の宜野湾市長選、県議選、参院選で辺野古反対の各選挙母体と連携する、と合意された。共同代表となった稲嶺進名護市長が、「私は大衆闘争こそが一番大きな力だと思ふ。オール沖縄会議がそのまとめ役となる」と発足の意義を強調した。

この間、安倍政権の理不尽極まりない民意無視の辺野古強行に対

して、「この国の民主主義の問題だ」と訴え続け、沖縄県民の心の内を「魂の飢餓感」という深い言葉で表現してきた翁長沖繩県知事は、「『沖縄の自己決定権』とは、木の葉のように歴史の海の中で翻弄されてきた沖縄の歴史を見る時に、いま何が重要なのかと考えれば、沖縄の未来を沖縄県民自身で考え、決めていくということではないか」(『世界』1月号)と語っている。

沖縄にとっても、日本にとっても、大きな分岐点となる新年に向けて、沖縄戦後に土地の強制接収に反対した「島ぐるみ闘争」、米軍統治から脱する「本土復帰闘争」以来の保守・革新を問わない三度目の「島ぐるみ闘争」とし

て、日米両政府の強権力に屈せず辺野古を阻止し、沖縄の自己決定権を確立し、「基地の島・沖縄」から離脱して自立へと向かう新たな沖縄県民の大衆闘争の要となる組織が闘いの中で形成された意義は大きい。

安倍政権の「戦争国家」への暴走によって、敗戦70年目をして「新たな戦前」ともいえる移行期情勢を迎える新年の最も重要な闘いの試金石は、本土の私たちがこの沖縄県民の闘いと共に前進してゆくことができるかどうかにある。

そのために、重要なことは—第1には、現在の政治焦点である辺野古新基地阻止の課題を、2015年夏に国会前を埋め尽くした10数万のデモに象徴され、全国各地に新しく若々しいうねりとなって広がっている安倍法反対、民主主義を求める大衆闘争とが結びつき、安倍政権打倒へ発展していくこと。そして第2には、もう少し長期の構えで、沖縄の問う「沖縄へ

の構造的差別」に支えられた「日本」の日米安保体制下の対米従属の「この国の在り方」をどう変革し、その先をどう構想するかのビジョンを鮮明にすること—to考える。

第1については、私は沖縄意見広告運動という大衆運動を通じてそのために新年も奮闘してゆきたい。第2については、15年ほど前に提案した構想—「日本を問い直す変革のビジョン」として、「明治以来の近代日本国家がアイヌへの侵略と琉球王国への武力併合によって、同時に朝鮮・中国などへの侵略によって形成されてきたこと、敗戦による日米安保体制下の戦後国家も、この近代以来の沖縄などの『構造的差別』に支えられてきた」というこの歴史と「国のかたち」を根本より変え、沖縄・東アジアに開いていく「日本列島自治共和連邦」(仮称)構想—toを改めて深めてゆきたい。時代の希望は、いま、この闘いに宿っている。共に！